

平成 2 0 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高島市総務部財政課

目 次

平成20年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	16
6. 市 債	17
7. 経常収支比率	20
8. 公債費負担比率及び地方債許可制限比率	21
9. 財政健全化法判断比率	22

平成20年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分。

当市では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、マキノ白谷温泉事業特別会計、市営バス事業特別会計、熱供給事業特別会計、土地取得特別会計となります。

また、比較上使用する15年度以前の数値は、湖西広域連合分を除いた数値としています。

1. 決算規模

平成20年度の決算規模は、前年度決算額と比較し、歳入が4.1%、歳出が3.0%とそれぞれ増となりました。

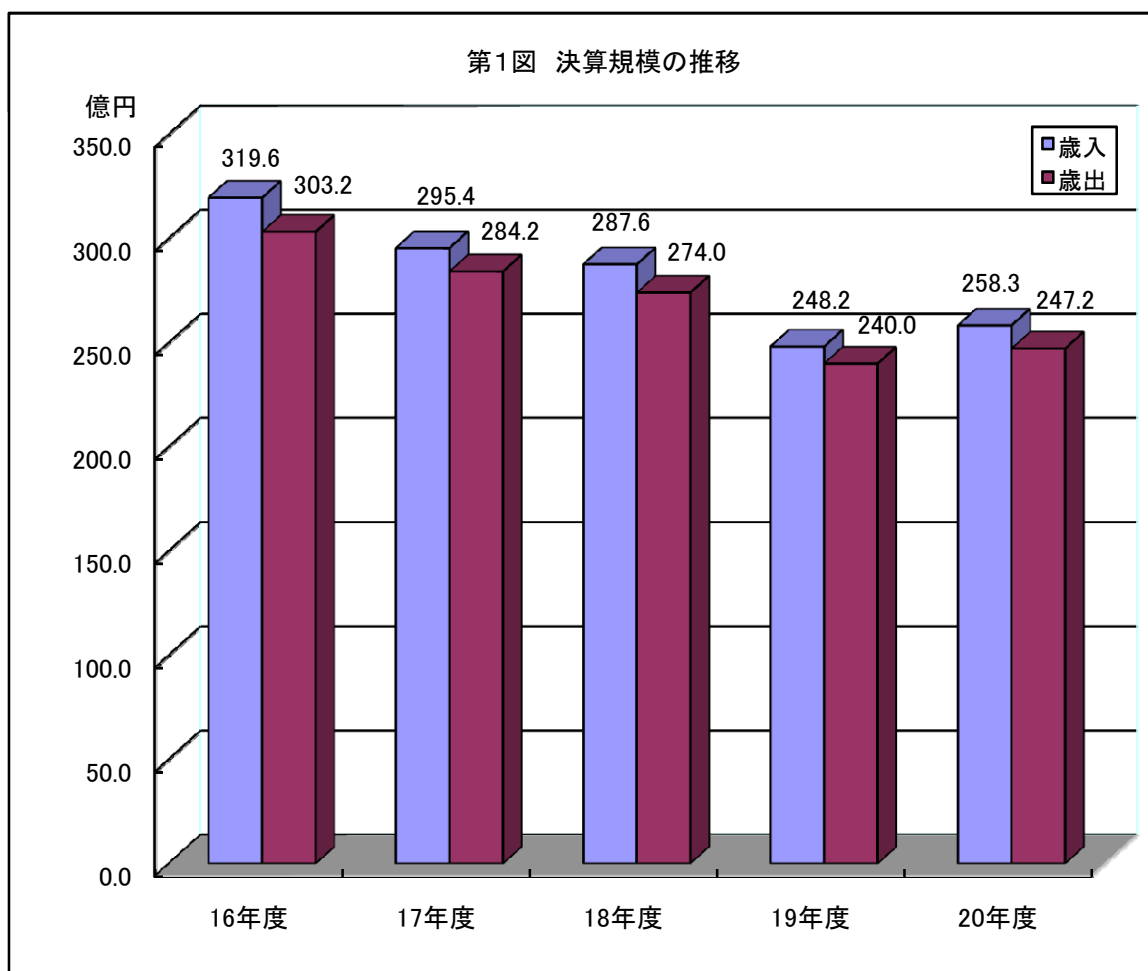
これは、歳入においては、地方交付税が合併特例債償還費の算入や新たに地方再生対策費が算入されたことで増加したもので、また、歳出においては、繰上償還により公債費や繰出金（農林業集落排水事業会計や簡易水道事業会計の繰上償還）の増加が主な要因です。

平成20年度普通会計決算額は、

歳入 25,829,146千円(前年度 24,820,105千円)

歳出 24,721,148千円(前年度 24,000,059千円)

であり、前年度と比較すると、歳入は1,009,041千円(4.1%)、歳出は721,089千円(3.0%)の増加となりました。



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入	319.6	295.4	287.6	248.2	258.3
歳出	303.2	284.2	274.0	240.0	247.2

2. 決算収支

実質収支と単年度収支はともに黒字、実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

- 実質収支 882,796千円(前年度762,703千円)
- 単年度収支 120,093千円(前年度 △485,303千円)
- 実質単年度収支 △2,719千円(前年度 △465,121千円)

(1) 実質収支

平成20年度における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,107,998千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、882,796千円の黒字となりました。

(実質収支882,796千円＝歳入25,829,146千円－歳出24,721,148千円－翌年度繰越財源225,202千円)

(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、120,093千円の黒字となりました。

(単年度収支120,093千円＝20年度実質収支882,796千円－19年度実質収支762,703千円)

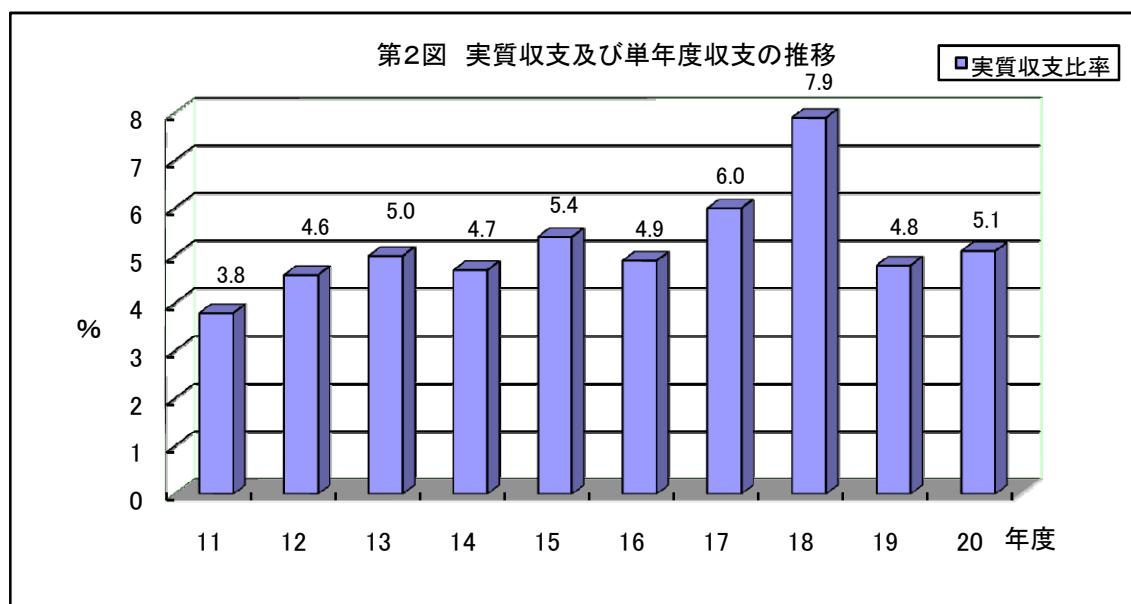
(3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、2,719千円の赤字となりました。

(実質単年度収支△2,719千円＝単年度収支120,093千円＋財調積立金9,340千円
＋繰上償還額147,848千円－財調取崩額280,000千円)

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

(実質収支比率5.1%＝実質収支額882,796千円／標準財政規模17,439,974千円×100)



	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
実質収支比率	3.8	4.6	5.0	4.7	5.4	4.9	6.0	7.9	4.8	5.1

3. 歳入

平成20年度の歳入決算額は、25,829,146千円で、前年度に比べ、1,009,041千円、4.1%増加しています。

これは、市債が11.3%の減となったものの、普通交付税の算定項目として地方再生対策費や琵琶湖面積が新たに算入されたのをはじめ、国の経済対策として地域活性化・生活対策臨時交付金などの増額が主な要因です。

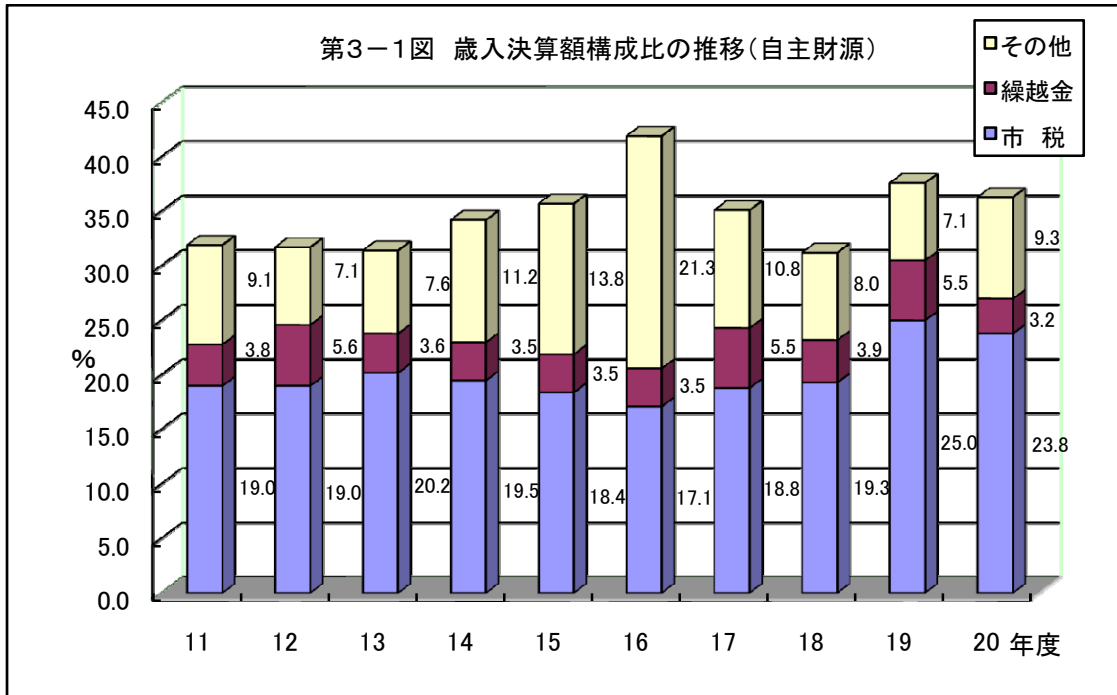
自主財源の中で大きなウェイトを占める市税については、景気低迷により個人・法人市民税ともに減額となり、特に、法人市民税は14.8%の大幅な減額となりました。一方、固定資産税は1.7%の増にとどまり、市税全体としては1.1%の減となりました。また、繰入金については、財政調整基金や減債基金をはじめ、地域活性化基金などの繰り入れにより328.5%の増となり、自主財源全体では0.6%の増となりました。

依存財源では、景気の低迷を受けて地方消費税交付金や自動車取得税交付金、配当割交付金などが7.7%の減となったのをはじめ、後年度に負担を残す市債は11.3%の減となっています。一方、増加となったものは、地域活性化・生活対策臨時交付金が皆増となったことで、国庫補助金が26.4%の増となったほか、普通交付税の算定に地方再生対策費の新設や琵琶湖面積算入などで地方交付税が8.4%の増となり、依存財源全体では6.2%の増となりました。

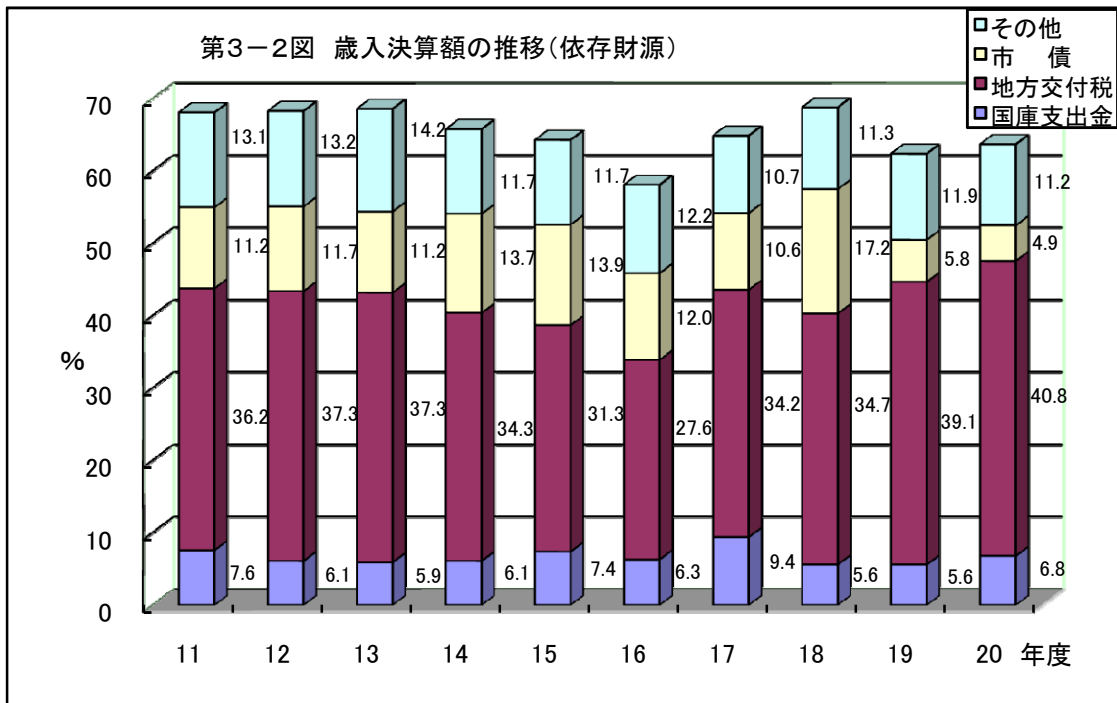
第1表 平成20年度普通会計歳入決算内訳

(単位:千円)

区分	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	6,136,874	23.8	6,203,409	25.0	△ 66,535	△ 1.1
分担金及び負担金	137,359	0.5	152,055	0.6	△ 14,696	△ 9.7
使用料及び手数料	566,865	2.2	567,222	2.3	△ 357	△ 0.1
財産収入	108,239	0.4	172,589	0.7	△ 64,350	△ 37.3
寄附金	11,760	0.0	10,535	0.1	1,225	11.6
繰入金	990,265	3.8	231,100	0.9	759,165	328.5
繰越金	820,046	3.2	1,363,145	5.5	△ 543,099	△ 39.8
諸収入	612,738	2.4	630,881	2.5	△ 18,143	△ 2.9
自主財源計	9,384,146	36.3	9,330,936	37.6	53,210	0.6
地方譲与税	319,769	1.3	319,295	1.3	474	0.1
利子割交付金	24,937	0.1	24,968	0.1	△ 31	△ 0.1
配当割交付金	9,125	0.0	23,569	0.1	△ 14,444	△ 61.3
株式等譲渡所得割交付金	3,209	0.0	14,802	0.1	△ 11,593	△ 78.3
地方消費税交付金	420,277	1.6	458,741	1.9	△ 38,464	△ 8.4
ゴルフ場利用税交付金	14,479	0.1	11,279	0.1	3,200	28.4
自動車取得税交付金	189,840	0.7	201,457	0.8	△ 11,617	△ 5.8
国有提供施設等交付金	219,410	0.9	207,344	0.8	12,066	5.8
国庫支出金	1,746,920	6.8	1,382,515	5.6	364,405	26.4
県支出金	1,612,959	6.2	1,649,242	6.6	△ 36,283	△ 2.2
地方特例交付金	73,204	0.3	34,587	0.1	38,617	111.7
地方交付税	10,529,673	40.8	9,716,485	39.1	813,188	8.4
交通安全対策特別交付金	7,346	0.0	8,282	0.0	△ 936	△ 11.3
市債	1,273,852	4.9	1,436,603	5.8	△ 162,751	△ 11.3
依存財源計	16,445,000	63.7	15,489,169	62.4	955,831	6.2
合計	25,829,146	100.0	24,820,105	100.0	1,009,041	4.1

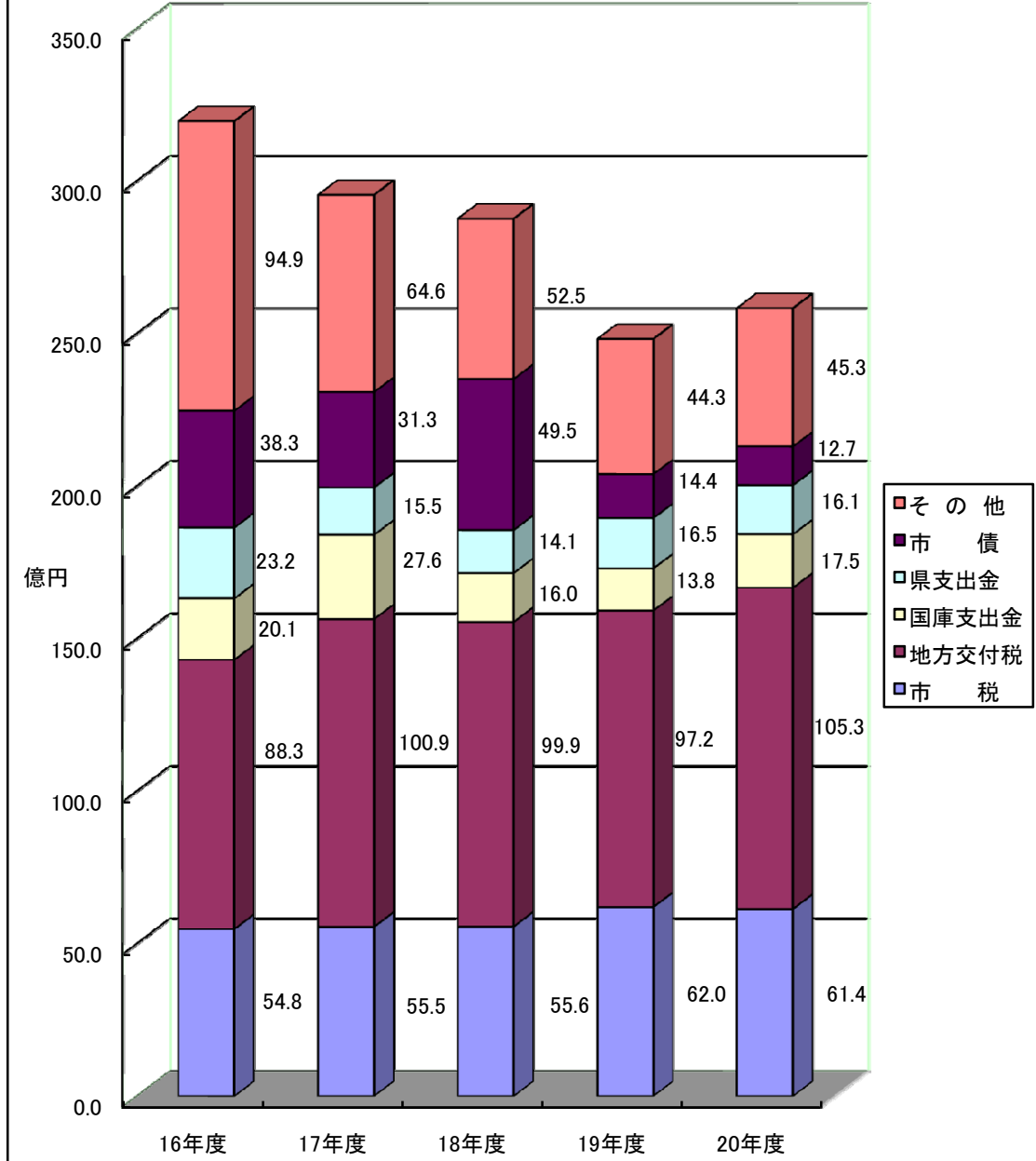


	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
市税	19.0	19.0	20.2	19.5	18.4	17.1	18.8	19.3	25.0	23.8
繰越金	3.8	5.6	3.6	3.5	3.5	3.5	5.5	3.9	5.5	3.2
その他	9.1	7.1	7.6	11.2	13.8	21.3	10.8	8.0	7.1	9.3



	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
国庫支出金	7.6	6.1	5.9	6.1	7.4	6.3	9.4	5.6	5.6	6.8
地方交付税	36.2	37.3	37.3	34.3	31.3	27.6	34.2	34.7	39.1	40.8
市債	11.2	11.7	11.2	13.7	13.9	12.0	10.6	17.2	5.8	4.9
その他	13.1	13.2	14.2	11.7	11.7	12.2	10.7	11.3	11.9	11.2

第4図 款別歳入決算額の推移



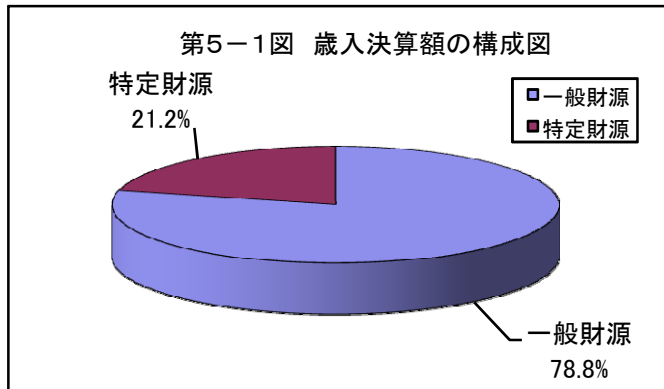
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市 税	54.8	55.5	55.6	62.0	61.4
地方交付税	88.3	100.9	99.9	97.2	105.3
国庫支出金	20.1	27.6	16.0	13.8	17.5
県支出金	23.2	15.5	14.1	16.5	16.1
市 債	38.3	31.3	49.5	14.4	12.7
その 他	94.9	64.6	52.5	44.3	45.3

第2表 平成20年度市税決算内訳

(単位:千円)

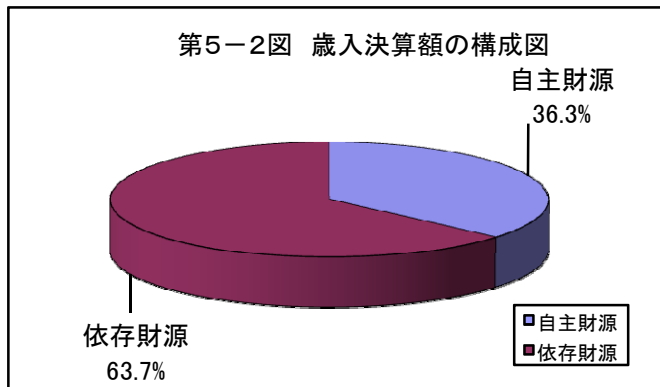
区分		平成20年度 決算額	平成19年度 決算額	比較		
				増減額	伸率	
		A	B	A-B	%	
市民税		2,590,084	2,663,041	△ 72,957	△ 2.7	
内訳	個人	均等割	76,686	76,008	678	0.9
		所得割	2,113,958	2,118,097	△ 4,139	△ 0.2
	法人	均等割	118,253	114,845	3,408	3.0
		法人税割	281,187	354,091	△ 72,904	△ 20.6
固定資産税		3,142,751	3,090,850	51,901	1.7	
内訳	純固定 資産税	土地	1,015,128	992,813	22,315	2.2
		家屋	1,427,240	1,401,619	25,621	1.8
		償却資産	683,702	679,294	4,408	0.6
	交付金・納付金	16,681	17,124	△ 443	△ 2.6	
軽自動車税		121,801	119,427	2,374	2.0	
市町村たばこ税		263,141	282,560	△ 19,419	△ 6.9	
普通税計		6,117,777	6,155,878	△ 38,101	△ 0.6	
入湯税		19,097	47,531	△ 28,434	△ 59.8	
目的税計		19,097	47,531	△ 28,434	△ 59.8	
合計		6,136,874	6,203,409	△ 66,535	△ 1.1	

第5-1図 歳入決算額の構成図



	決算額	構成比
一般財源	20,350,935	78.8%
特定財源	5,478,211	21.2%

第5-2図 歳入決算額の構成図



	決算額	構成比
自主財源	9,384,146	36.3%
依存財源	16,445,000	63.7%

4. 歳出

平成20年度の歳出決算額は、24,721,148千円で、前年度に比べ721,089千円、3.0%増加しています。

目的別構成比では、民生費、公債費、総務費、衛生費、教育費、土木費のウェイトが大きく、増減率では災害復旧費、商工費、消防費、衛生費が大きくなっています。

性質別では、扶助費、公債費、維持補修費、補助費、積立金、繰出金が増加し、人件費、物件費、投資的経費、貸付金が減少しています。

目的別歳出決算(第3表)において、歳出総額に占める構成比は、民生費(22.7%)が最も高く、公債費(17.5%)、総務費(12.6%)、衛生費(11.7%)、教育費(11.1%)と続いており、増減率では、災害復旧費が事業完了により64.4%の減、商工費が地域経済緊急支援事業により19.7%の増、消防費が消防自動車の購入により17.9%の増、衛生費が簡易水道事業特別会計の繰上償還の繰出しにより11.6%の増となっています。

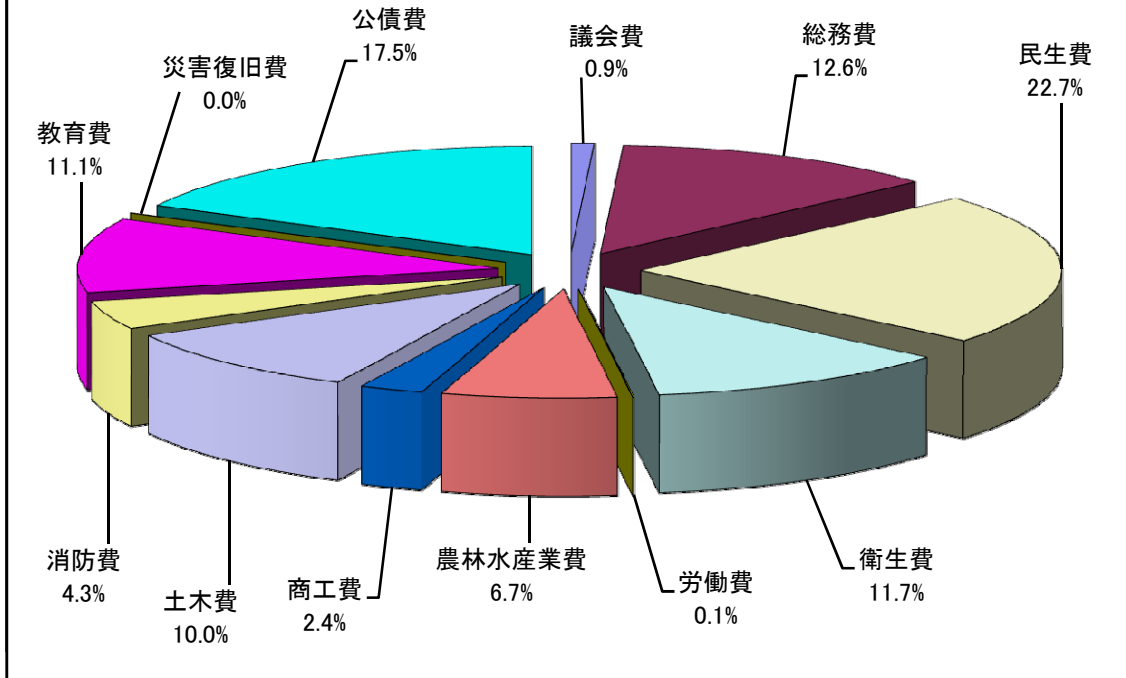
次に、性質別歳出決算(第4表)における本年度の特徴は、人件費が職員数の削減により1.0%の減、公債費が繰上償還により2.7%の増となり、義務的経費は0.6%の増となりました。また、補助費が高島病院建設により14.8%の増となり、一般行政経費は4.3%の増となりました。投資的経費は都市計画道路整備や河川整備、学校整備の完了等により6.5%の減、繰出金が簡易水道事業特別会計や農林業集落排水事業特別会計の繰上償還の繰出しにより12.3%の増となっています。

第3表 平成20年度普通会計歳出決算内訳

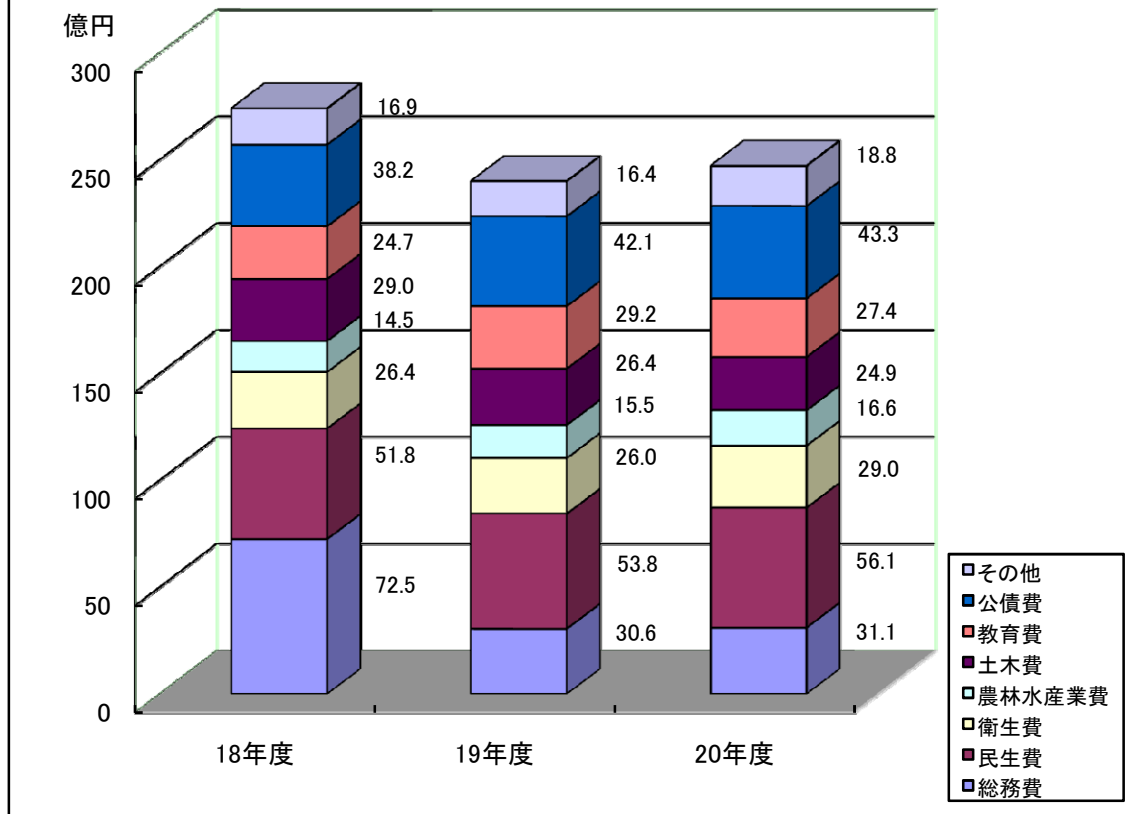
(単位:千円)

区分	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	214,856	0.9	220,057	0.9	△ 5,201	△ 2.4
総務費	3,114,922	12.6	3,056,832	12.7	58,090	1.9
民生費	5,606,914	22.7	5,377,577	22.4	229,337	4.3
衛生費	2,904,455	11.7	2,601,993	10.9	302,462	11.6
労働費	14,199	0.1	12,981	0.1	1,218	9.4
農林水産業費	1,656,334	6.7	1,545,641	6.4	110,693	7.2
商工費	602,409	2.4	503,095	2.1	99,314	19.7
土木費	2,486,254	10.0	2,643,406	11.0	△ 157,152	△ 5.9
消防費	1,055,564	4.3	895,020	3.7	160,544	17.9
教育費	2,737,114	11.1	2,924,040	12.2	△ 186,926	△ 6.4
災害復旧費	2,713	0.0	7,614	0.0	△ 4,901	△ 64.4
公債費	4,325,414	17.5	4,211,803	17.6	113,611	2.7
諸支出金		0.0		0.0	0	
合計	24,721,148	100.0	24,000,059	100.0	721,089	3.0

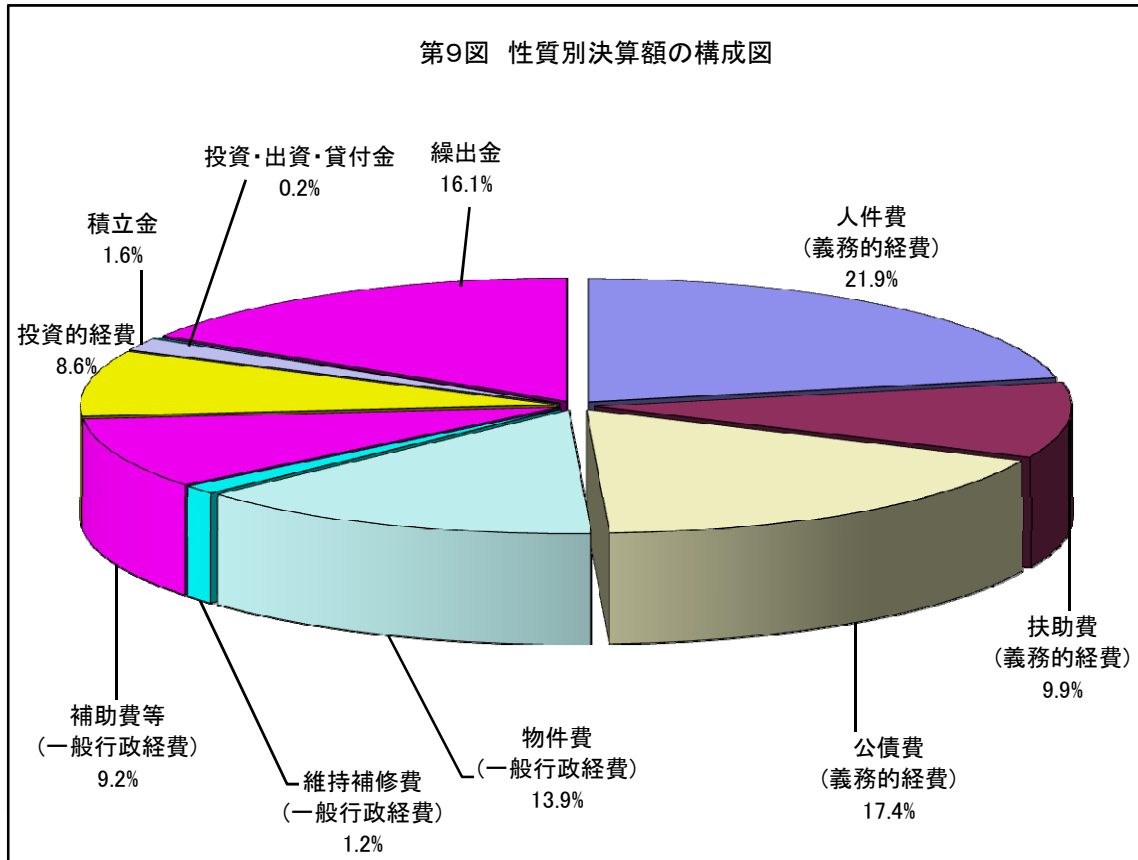
第7図 目的別歳出決算額の構成図



第8図 目的別決算額の推移



第9図 性質別決算額の構成図

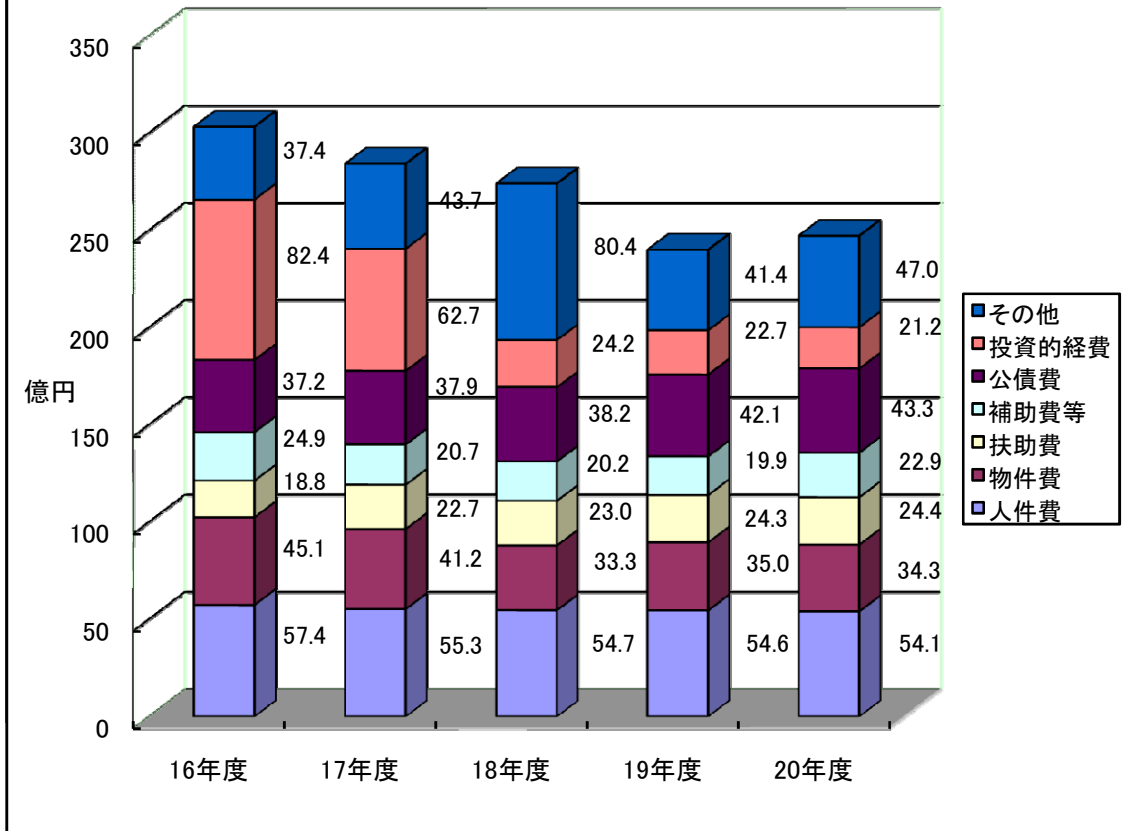


第4表 歳出決算額の性質別内訳

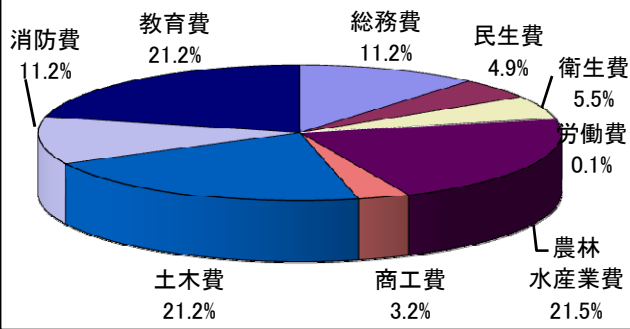
(単位:千円)

区分	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,406,922	21.9	5,462,783	22.8	△ 55,861	△ 1.0
扶助費	2,443,411	9.9	2,434,386	10.1	9,025	0.4
公債費	4,325,414	17.4	4,211,803	17.5	113,611	2.7
元利償還金	4,325,116	17.4	4,211,803	17.5	113,313	2.7
一時借入金	298	0.0		0.0	298	皆増
義務的経費小計	12,175,747	49.2	12,108,972	50.4	66,775	0.6
物件費	3,425,874	13.9	3,497,504	14.6	△ 71,630	△ 2.0
維持補修費	286,693	1.2	264,449	1.1	22,244	8.4
補助費等	2,285,269	9.2	1,990,735	8.3	294,534	14.8
一部事務組合	6,494	0.0	16,159	0.1	△ 9,665	△ 59.8
その他	2,278,775	9.2	1,974,576	8.2	304,199	15.4
一般行政経費小計	5,997,836	24.3	5,752,688	24.0	245,148	4.3
投資的経費	2,124,749	8.6	2,271,617	9.5	△ 146,868	△ 6.5
積立金	403,749	1.6	270,702	1.1	133,047	49.1
投資・出資・貸付金	38,800	0.2	50,290	0.2	△ 11,490	△ 22.8
繰出金	3,980,267	16.1	3,545,790	14.8	434,477	12.3
合計	24,721,148	100.0	24,000,059	100.0	721,089	3.0

第10図 性質別歳出決算額の推移



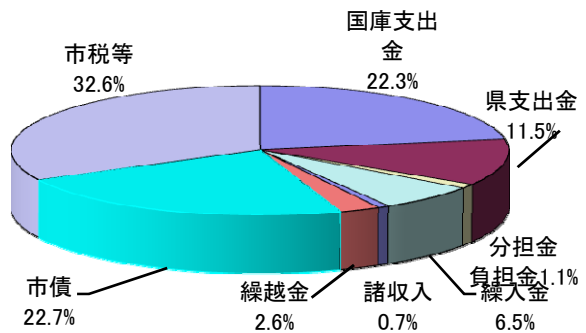
第11-1図 投資的経費の構成図



総務費	237,967
民生費	104,024
衛生費	116,518
労働費	1,890
農林水産業費	455,835
商工費	67,985
土木費	449,603
消防費	238,050
教育費	450,164
災害復旧費	2,713
合計	2,124,749

国庫支出金	474,404
県支出金	244,388
分担金負担金	22,343
繰入金	138,170
諸収入	15,500
繰越金	55,809
市債	482,000
市税等	692,135
合計	2,124,749

第11-2図 投資的経費の構成図



投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
移動通信用鉄塔施設整備事業	20,924		16,738	2,300	1,859	27
水源の里対策事業	38,445	17,771	16,000			4,674
地域密着型小規模特養ホーム整備事業補助【繰越】	50,000	50,000				0
新旭不燃性ごみ処分場整備事業	45,306	34,444		5,800	5,000	62
合併処理浄化槽設置整備事業	9,448	4,233	3,149			2,066
産地競争力強化対策事業(飼料稲ローラー)	6,247		4,462			1,785
農畜産物処理加工施設整備事業	94,665	25,254				69,411
朽木地区新農業水利システム保全対策事業	4,871		3,190		1,223	458
朽木地区新農業水利システム保全対策事業【繰越】	43,189		28,025		15,164	0
マキノ新農業水利システム保全対策事業	12,147		8,550		1,522	2,075
マキノ新農業水利システム保全対策事業補助金【繰越】	28,045		18,051		9,994	0
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	19,747		14,043		4,780	924
安曇川西部地区農村振興総合整備事業【繰越】	17,791		13,290		4,501	0
鴨川上流地区新農業水利システム対策事業	5,651		3,875		758	1,018
絆の森整備事業	10,119		7,084			3,035
市道平井藁園1号線道路改良事業【繰越】	23,700	17,775			5,925	0
市道住吉線道路改良事業	18,000	9,900		8,100		0
防火水槽設置事業	20,755	7,070			13,000	685
緊急消防援助隊設備整備事業	21,000	9,013				11,987
高規格救急自動車整備事業	23,035	14,192				8,843
防災行政無線整備事業	137,787	103,340		32,700		1,747
防災行政無線整備事業【繰越】	19,720	14,790		4,600	330	0
小学校プール改修工事	2,258	2,235				23
今津東小学校改修工事	545	543				2
新旭南小学校改修工事	622	622				0
マキノ中学校屋内運動場改築事業【繰越】	240,998	128,963		110,700	1,335	0
朽木東小・中学校屋内運動場改築事業	56,143	16,659		12,200	26,000	1,284
清水山城館跡史跡購入事業	20,000	16,000				4,000
新旭体育館改修工事	4,156	1,600				2,556
普通建設事業 補助事業 計	995,314	474,404	136,457	176,400	91,391	116,662
住民基本台帳ネットワークシステム運用管理事業	13,238		13,000			238
内部情報系機器管理運営事業	6,963					6,963
庁舎等改修事業	5,157		500			4,657
公有財産管理事業	662					662
市民活動・市民協働推進事業	253					253
コミュニティー推進事業	26,989		3,789		11,400	11,800
鉄道駅バリアフリー化事業	120,693		30,173	85,900	4,000	620
防犯灯設置工事	266					266
朽木溪谷再生修景事業	2,224					2,224

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
家屋評価システム購入	2,153					2,153
在宅重度心身障害住宅改造費	291		125			166
社会就労センター建設費償還補助金	8,500					8,500
武曽老人憩いの家解体事業	1,821					1,821
高齢者小規模住宅改造費	1,149		492			657
介護保険施設償還補助金	41,488					41,488
高島保育園改修事業	775					775
療養型施設償還補助金	6,000					6,000
今津クリーンセンター運営事業	713					713
衛生センター改修事業	854					854
環境センターストックヤード整備事業【繰越】	54,197			48,700	5,497	0
働く女性の家管理運営事業	1,890					1,890
土に学ぶ里研修センター改修事業	60,217					60,217
農作物獣害防止対策事業	49,882		1,950		37,000	10,932
新農業水利システム保全対策事業【繰越】	11,264				11,264	0
土地改良事業補助金	12,202				170	12,032
里山リニューアル事業	13,196		13,196			0
県民参加里山づくり事業	5,649		5,599			50
林道整備事業	6,055					6,055
絆の森整備事業	1,245					1,245
住宅リフォーム促進事業補助金	10,562					10,562
労働環境改善助成	4,364					4,364
定住促進住宅建設等補助金	637					637
観光振興施設維持管理事業	36,155					36,155
自然公園管理事業	3,140				3,140	0
中央分水嶺高島トレイル整備事業	13,127		4,259			8,868
建設機械購入事業	5,071		2,493			2,578
道路維持整備工事	61,574					61,574
交通安全対策施設整備事業	11,635					11,635
消雪施設維持管理事業	168					168
除雪機械整備費補助	3,000					3,000
市道平井藁園1号線道路改良事業【繰越】(単独分)	5,326				5,326	0
市道新庄木津線道路改良事業(特防)	23,658					23,658
市道新庄木津線道路改良事業【繰越】(特防)	9,107				1,707	7,400
市道新田中野線道路改良事業(特防)	38,920					38,920
市道新田中野線埋蔵文化財調査事業	1,203					1,203
市道新田中野線道路改良事業【繰越】	1,208				1,208	0
道路照明灯整備事業(特防)	11,476					11,476
市道住吉線道路改良事業(単独分)	4,306					4,306

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
市道野田横山線道路改良事業(特防)	12,702					12,702
市道ガニ川カイト線外防雪事業(電源)	3,119					3,119
市道上戸線道路改良事業	69,145			67,300		1,845
市道打下駅前線道路改良事業	507					507
市道藤樹道線道路改良事業	500					500
市道太山寺中野線道路改良事業	40,972			39,800		1,172
市道小田川堤防線道路改良事業	20,676				20,000	676
河川浚渫工事	2,960					2,960
庄境川河川改修事業	1,575					1,575
リバーサイド地区普通河川改修事業	4,313					4,313
都市施設改修事業(駐車場)	1,444					1,444
都市公園施設整備事業	407					407
駅前広場維持管理事業	687					687
公営住宅建設事業	6,320					6,320
消防本部施設改修事業	5,316					5,316
消防団施設整備事業(可搬式ポンプ)	1,633					1,633
消防施設整備事業(可搬式ポンプ)	1,276					1,276
防火水槽設置事業	1,561					1,561
全国瞬時警報システム整備事業	4,778		3,000			1,778
防災施設整備事業	1,136					1,136
防災行政無線整備事業【繰越】	53				53	0
マキノ東小学校改修工事	1,053					1,053
マキノ西小学校改修工事	889					889
マキノ南小学校改修工事	686					686
今津東小学校改修工事	974					974
今津北小学校改修工事	141					141
朽木西小学校改修工事	143					143
広瀬小学校改修工事	1,017					1,017
安曇小学校改修工事	950					950
青柳小学校改修工事	1,593					1,593
本庄小学校改修工事	8,930				6,000	2,930
高島小学校改修工事	535					535
新旭南小学校改修工事	1,484					1,484
新旭北小学校改修工事	577					577
小学校マイスクール事業	420					420
情報教育整備事業	7,022					7,022
マキノ中学校改修工事	512					512
朽木中学校改修工事	1,212					1,212
高島中学校改修工事	493					493

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
マキノ・今津中学校耐震化工事	21,896		14,000		6,000	1,896
今津椋川山の子学園施設整備工事	1,980					1,980
高島市民会館施設整備工事	1,185					1,185
今津東コミセン施設整備工事	609		500			109
安曇川公民館改修工事	628		500			128
藤樹の里文化芸術会館施設改修事業【繰越】	30,945			29,300	1,645	0
新旭森林スポーツ公園改修工事	12,407		10,000			2,407
今津勤労者体育センター耐震改修工事	4,284					4,284
今津総合運動公園改修工事	14,930					14,930
健康の森梅の子運動公園改修工事	3,734					3,734
マキノ学校給食センター改修工事	4,142		3,000			1,142
安曇川学校給食センター改修工事	71					71
公共用地取得費	49,820					49,820
普通建設事業 単独事業 計	1,056,965	0	106,576	271,000	114,410	564,979
新朽木地区県営中山間地域総合整備事業	17,250			8,400	7,936	914
鴨川流域地区県営新農業水利システム保全整備事業	14,332			9,555	4,000	777
新旭地区県営新農業水利システム保全整備事業	10,867			7,245	3,000	622
農山漁村活性化プロジェクト交付金事業	10,212				5,085	5,127
県営かんがい排水事業	992					992
県営道路改良事業	8,494			1,800	6,000	694
県営急傾斜地崩壊対策事業	7,610			7,600		10
普通建設事業 県営事業負担金 計	69,757	0	0	34,600	26,021	9,136
林業施設災害復旧事業	2,713		1,355			1,358
災害復旧事業 単独事業 計	2,713	0	1,355	0	0	1,358
投資的経費 合計	2,124,749	474,404	244,388	482,000	231,822	692,135

5. 基金

「財政調整基金」は財源不足の補填に、「減債基金」は地方債償還に、「公共施設整備基金」は各種公共施設整備事業に、「地域福祉基金」は障害福祉事業に、「教育施設整備基金」「教育振興基金」は教育振興事業に、「地域活性化基金」は地域振興事業と公共交通対策事業に充当するため一部取崩を行いました。一方、寄付により「水と緑のふるさとづくり基金」に11,816千円、病院建設に伴う「病院建設準備基金」に202,070千円、国の経済対策により「生活対策等臨時交付金基金」に123,000千円、「国民健康保険財政安定化資金貸付基金」に50,000千円をそれぞれ積立てました。なお、財調・減債・その他特目基金の合計で、前年度末比較で586,516千円の減となり基金残高は7,616,014千円となりました。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	19年度末残高	積立金	取崩額	20年度末残高
1. 財政調整基金	1,889,613	9,340	280,000	1,618,953
2. 減債基金	814,832	4,110	140,000	678,942
3. その他特目基金	5,498,085	390,299	570,265	5,318,119
ふるさと水と土保全基金	32,175	170	170	32,175
公共施設整備基金	301,397	1,450	100,000	202,847
マキノ白谷温泉施設整備基金	2,436	446		2,882
教育施設整備基金	233,694	1,264	38,000	196,958
教育振興基金	250,369	1,000	58,500	192,869
マキノ東小学校図書整備基金	1,419	10	300	1,129
地域福祉基金	419,480	1,060	70,000	350,540
原子力発電施設等周辺地域整備基金	97,818	24,688		122,506
水力発電施設周辺地域整備基金	4,500	4,525		9,025
地域活性化基金	3,740,121	18,800	300,000	3,458,921
水と緑のふるさとづくり基金	14,017	11,816	3,295	22,538
病院建設準備基金	400,659	202,070		602,729
生活対策等臨時交付金基金	0	123,000		123,000
小計(1～3)	8,202,530	403,749	990,265	7,616,014
4. 定額運用基金	1,345,174	54,200	0	1,399,374
土地開発基金	876,055	3,390		879,445
まちづくり資金貸付基金	30,108	90		30,198
育英資金貸付基金	161,932	200		162,132
清水安三育英資金貸付基金	72,339	170		72,509
高島屋奨学金育英資金貸付基金	204,740	350		205,090
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	0	50,000		50,000
合計	9,547,704	457,949	990,265	9,015,388

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
19年度末現在高	694,659	0	181,396	0	876,055
20年度中の増	14,797				14,797
20年度中の減			11,407		11,407
20年度末現在高	709,456	0	169,989	0	879,445

6. 市債

平成20年度の市債発行額は1,273,852千円、対前年度162,751千円(11.3%)の減となり、年度末残高は33,415,936千円で、対前年度2,447,082千円の減となりました。これは、合併特例債償還金が増となったものの、新規発行額の抑制を図ったことが要因です。また、下水道事業等の特別会計を含めた年度末残高は65,539,583千円となっており、依然として市債に依存した財政運営となっています。

市が農林・土木施設や学校及び体育施設等大規模な恒久的施設を建設したり、災害復旧事業を実施したりする場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものですから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業執行に当たっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れなど、事業の円滑な実施を図り住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営を目指していかなければなりません。

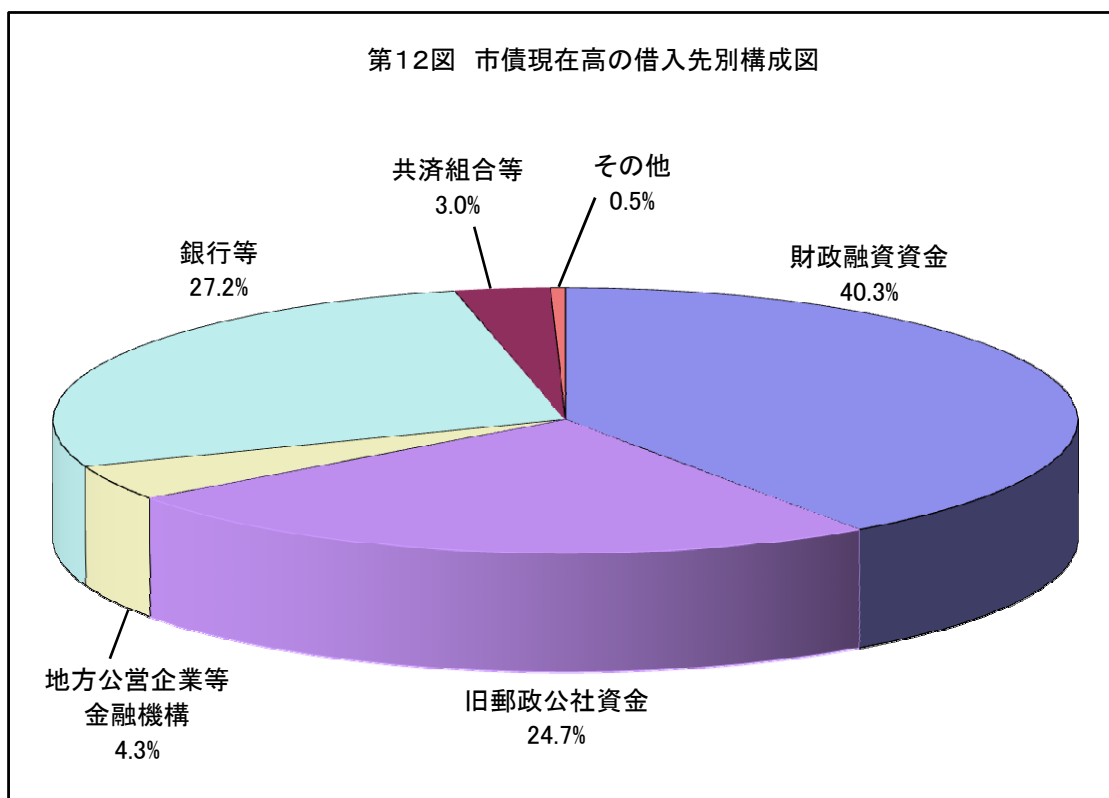
第5表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

事業別	19年度末 現在高	20年度 借入額	20年度元利償還額			20年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	1,609,934	17,700	215,315	33,657	248,972	1,412,319
公営住宅建設事業債	2,402,939		157,843	52,133	209,976	2,245,096
災害復旧事業債	59,854		12,152	820	12,972	47,702
教育・福祉施設等整備事業債	5,957,055	53,500	610,855	91,731	702,586	5,399,700
一般単独事業債	12,318,688	276,900	1,519,545	237,583	1,757,128	11,076,043
辺地対策事業債	900,320	42,100	167,256	11,624	178,880	775,164
過疎対策事業債	2,102,909	67,300	306,209	26,116	332,325	1,864,000
厚生福祉施設整備事業債	268,514		122,700	12,338	135,038	145,814
財源対策債	1,313,797	24,500	138,500	16,851	155,351	1,199,797
臨時財政特例債	28,732		14,064	1,095	15,159	14,668
減税補てん債	1,229,581		115,505	15,528	131,033	1,114,076
臨時税収補てん債	198,483		18,118	3,880	21,998	180,365
臨時財政対策債	7,121,916	791,852	259,728	94,476	354,204	7,654,040
調整債	41,808		18,146	1,808	19,954	23,662
都道府県貸付金	194,542		37,783	2,703	40,486	156,759
その他	113,946		7,215	1,839	9,054	106,731
合計	35,863,018	1,273,852	3,720,934	604,182	4,325,116	33,415,936

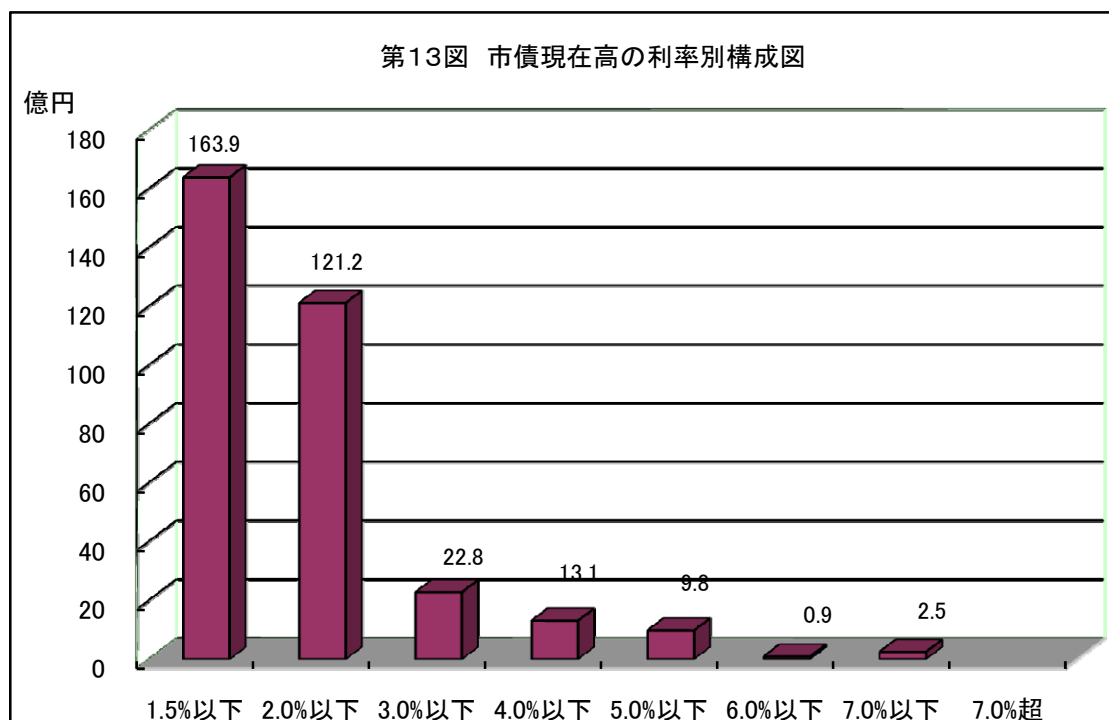
(注:その他特別会計市債年度末現在高 32,123,647千円)

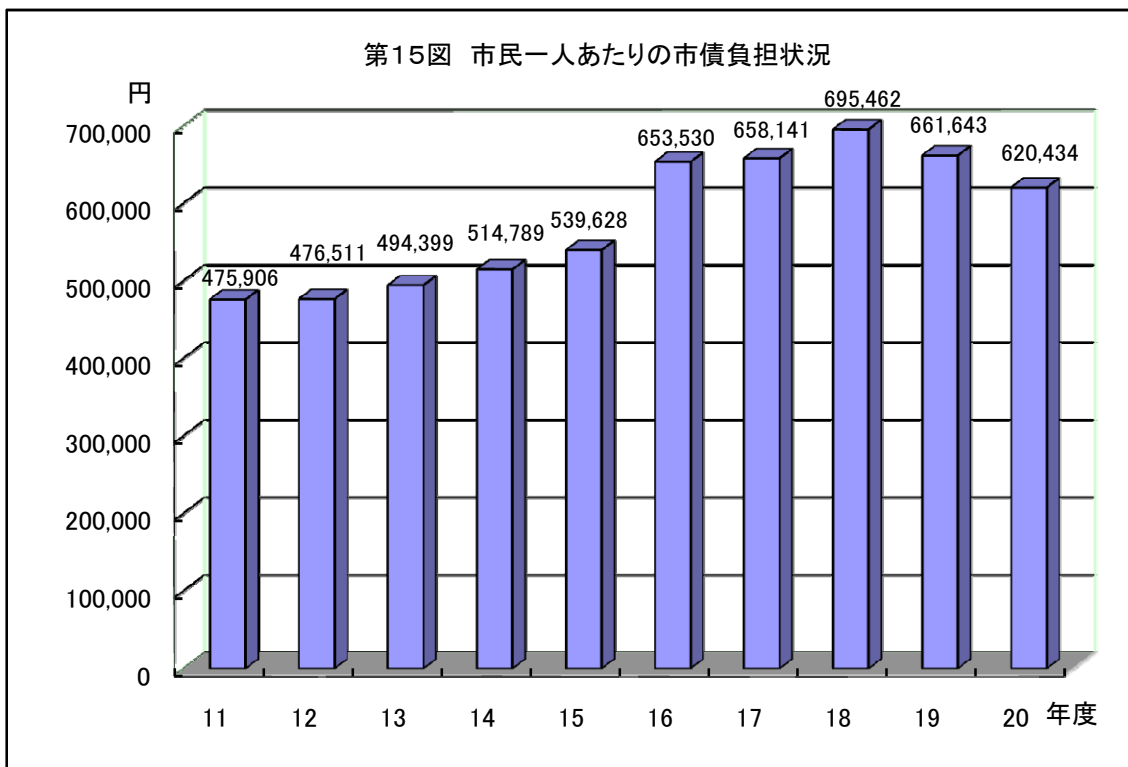
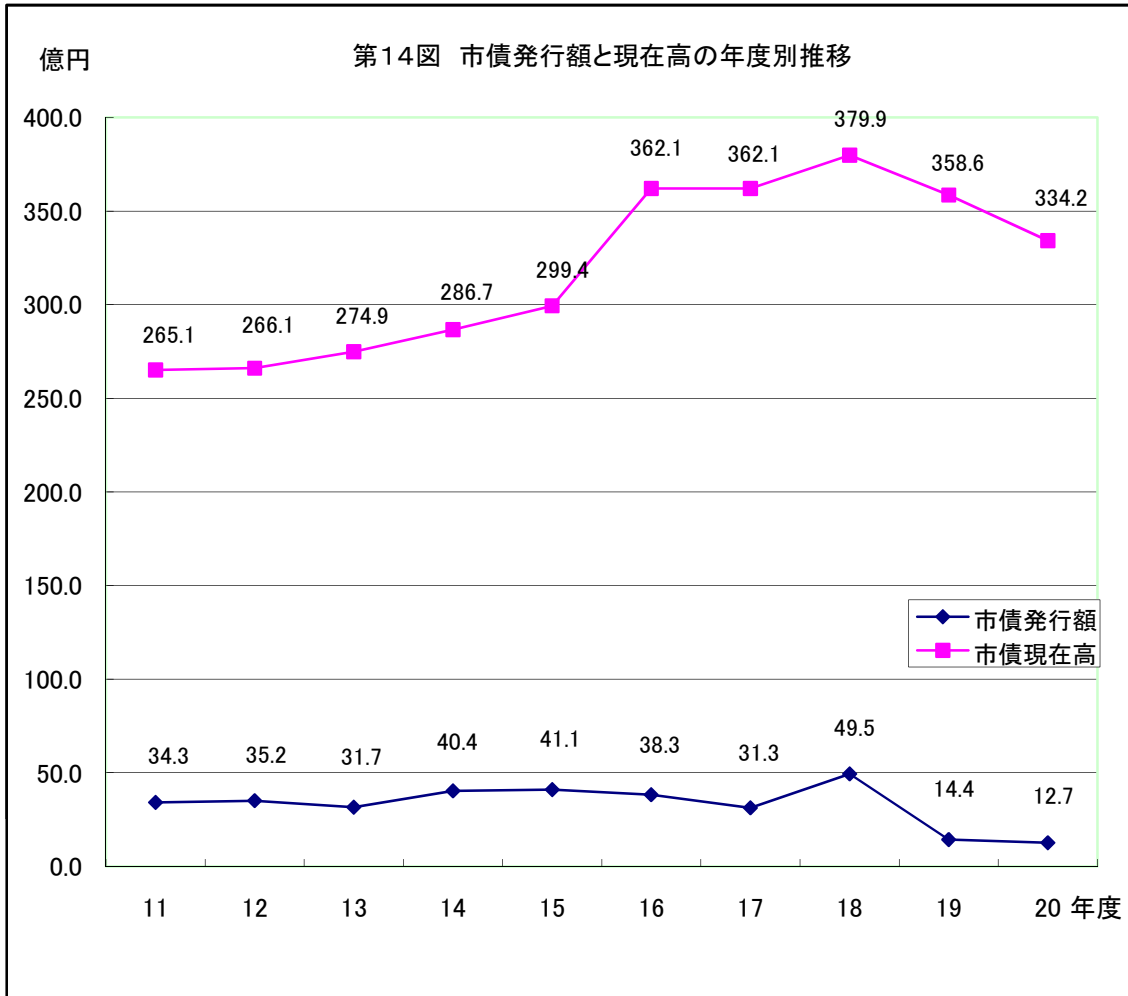
第12図 市債現在高の借入先別構成図



財政融資資金	13,472,156
旧郵政公社資金	8,254,640
地方公営企業等金融機構資金	1,422,364
銀行等	9,103,308
共済組合等	1,006,709
その他	156,759
合 計	33,415,936

第13図 市債現在高の利率別構成図



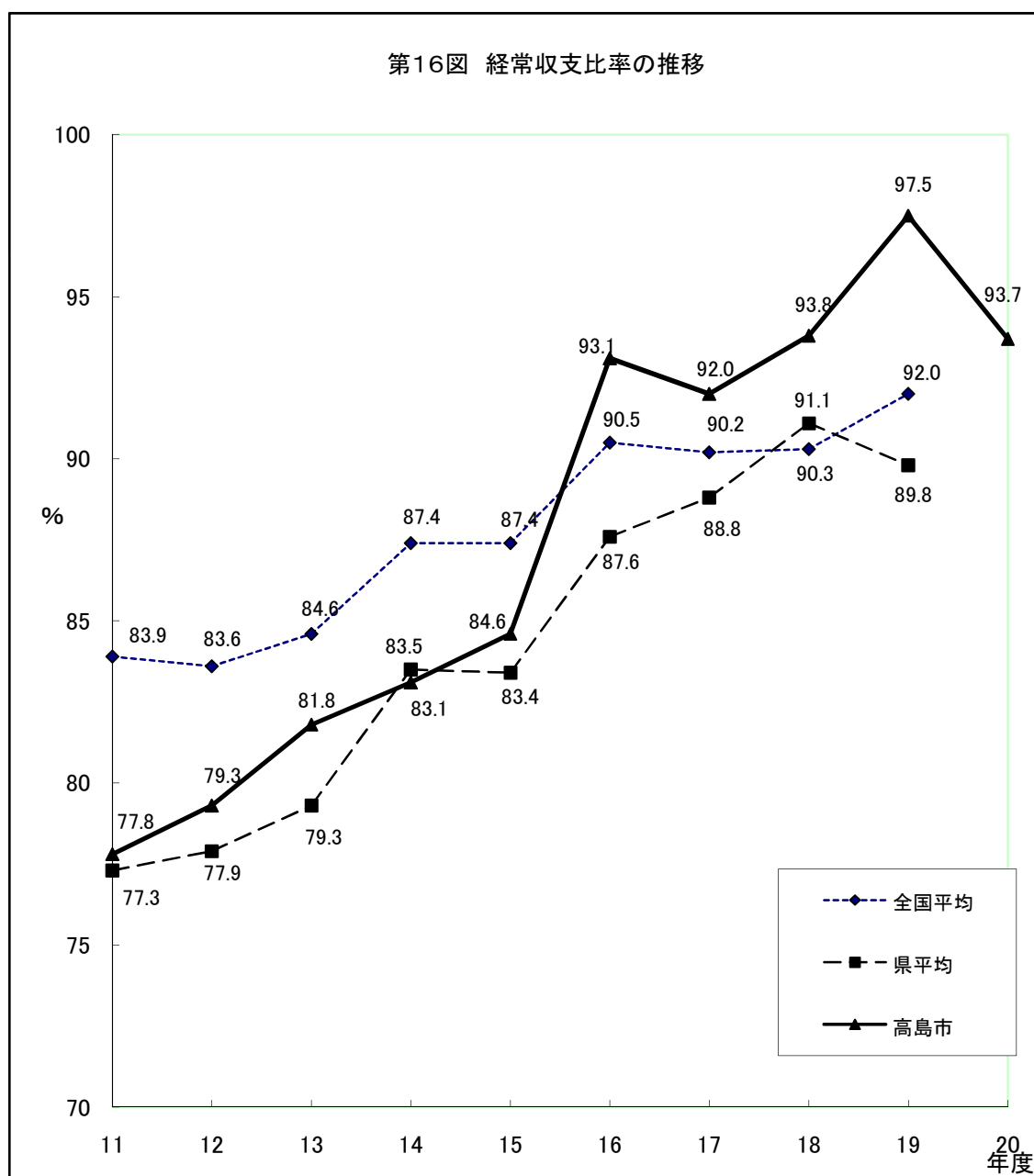


7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度と比較すると3.8ポイント改善し93.7%となりました。これは、分子となる経常経費充当一般財源(人件費や公債費、扶助費など経常的に支出される一般財源)に大きな増減はなかったものの、分母となる経常一般財源(普通交付税などの毎年経常的に収入される一般財源)が対前年度比3.7%の増となったことによるものです。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられています。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することの困難な経費にどの程度消費されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

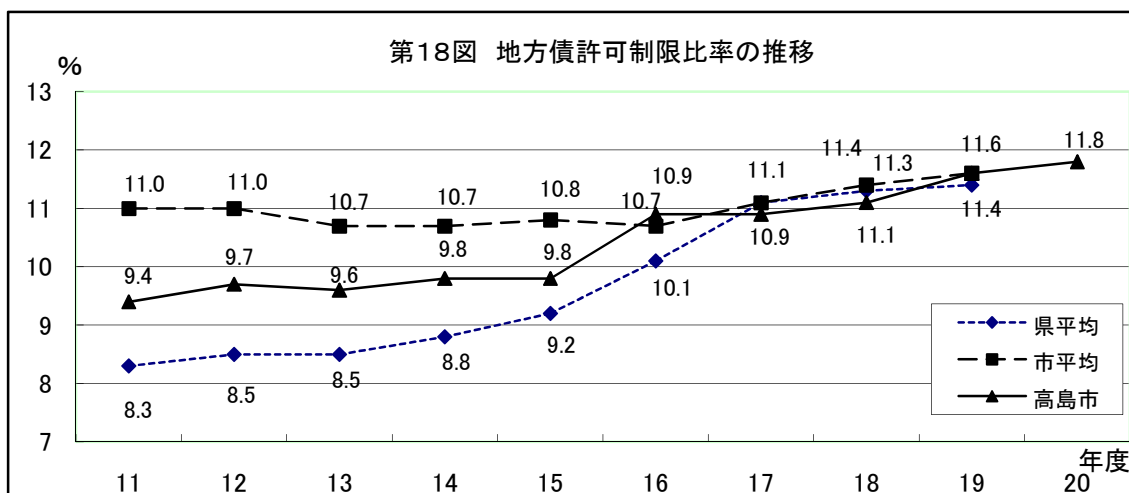
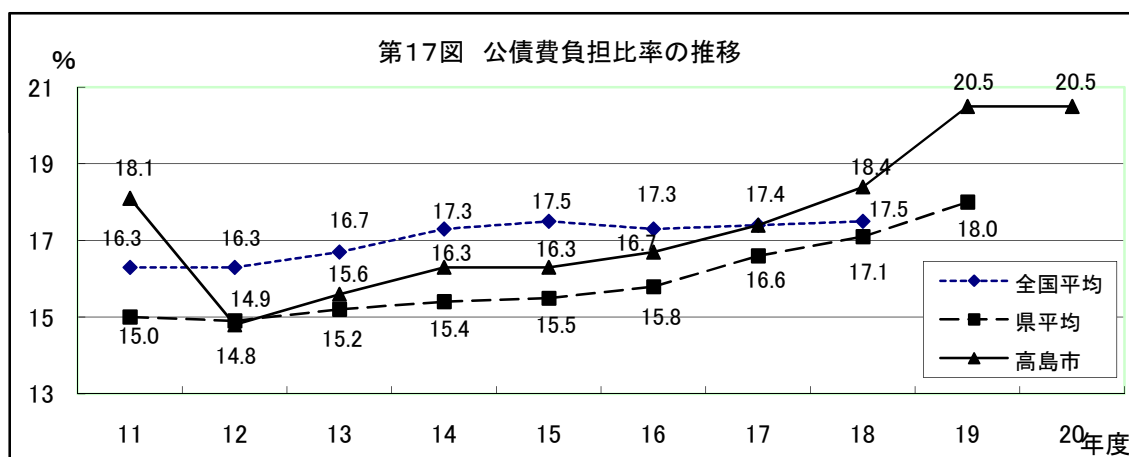


8. 公債費負担比率及び地方債許可制限比率

公債費負担比率は、繰上償還により公債費が増加したものの、一般財源となる普通交付税の増加により前年度と同じく20.5%となりました。なお、地方債許可制限比率は3カ年平均で11.8%となり前年度に比べ0.2ポイントの増となりましたが、単年度では前年度と比較し2.6ポイント減の10.8%となりました。これは、分母となる普通交付税の増によるものです。

地方債を借り入れる際には、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となります。これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といいます。この比率は、財政構造の弾力性、硬直化を見極める上で重要な指数として用いられています。

当市の場合、平成12年度までは毎年繰上償還を実施してきており、特に平成11年度は多額の繰上償還を実施したため比率が上がっています。繰上償還分を除くと平成12年度までは13%～14%ラインを推移していましたが、公共事業の推進による多額の地方債発行により年々上昇し、平成13年度では15%ライン、平成14年度からは16%を越える数値となりました。また、平成19年度からは合併特例債の償還と繰上償還が加わり20%を超える数値となっています。山積する懸案事項に対応するためには今後も地方債に頼らざるを得ませんが、今後もより長期的な視点に立った計画的な財政運営を図る必要があります。



地方債許可制限比率が15%以上になれば制限ライン(黄信号)として財政硬直化が始まり、20%以上になれば財政構造の赤信号として下記の地方債の許可が受けられなくなるなど、財政運営上大きな制約を受けることになります。

20～30% 一般単独事業債

30%以上 一般公共(災害関連以外)、公営住宅、義務教育、社会福祉、一般廃棄物等

9. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率…普通会計の実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率…公営事業会計まで含めた赤字の比率
- ③実質公債費比率…公債費による財政負担の度合い
- ④将来負担比率…地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合

をもとに、早期改善を目指す健全化段階と、国の管理下の下で再建を目指す再生段階を規定しています。上水道や病院などの公営企業や第三セクターなどを含め、単年度のフローだけでなくストック面にも配慮した財政状況の判断指標を導入するとともに、財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、財政状態の改善に着手するという仕組みです。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	高島市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.67	20.00
連結実質赤字比率	—	17.67	40.00
実質公債費比率	19.6	25.0	35.0
将来負担比率	202.2	350.0	